



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社
 コード番号 4667 URL <http://www.aisantec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 柳澤 哲二
 (氏名) 加藤 淳

TEL 052-950-7500

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,288	21.7	46	△14.7	44	△14.1	28	△5.7
28年3月期第2四半期	1,058	△0.1	53	△24.7	52	△24.4	29	△41.2

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 30百万円 (△2.5%) 28年3月期第2四半期 31百万円 (△40.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	6.12	—
28年3月期第2四半期	6.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,970	1,714	57.4
28年3月期	3,373	1,725	50.9

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 1,706百万円 28年3月期 1,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	3,000	7.4	330	3.8	325	2.5	215	0.9

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	4,699,600 株	28年3月期	4,699,600 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	92,579 株	28年3月期	92,579 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	4,607,021 株	28年3月期2Q	4,607,021 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びそのご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、急速な円高による逆風をうける自動車産業を中心とする輸出企業の業績の足踏みとともに、個人消費の停滞から国内景気はもたつき、先行きが見通せない状況にありました。

当社グループの主力市場であります測量・不動産登記に係る市場におきましては、国政選挙の影響もあり一時的に公共事業費執行が前年を下回りましたが、総じて政府による公共事業費執行の前倒し効果により公共事業請負金額は前年を上回る状況で推移しました。また、土木測量業界においては、国土交通省が提唱するICTを用いた建設業務への取り組みである「i-Construction」をフラッグシップに、UAVや三次元データの活用ニーズは一層の高まりを見せる状況となっておりまいました。ITS分野においては、2015年度に内閣府から受託したSIP(戦略的イノベーション創造プログラム)事業の成果を踏まえ、自動走行・安全運転支援システムの早期実現に向け、ダイナミックマップの共通基盤部分となる高精度三次元地図のサンプルデータとして、国内の主要高速道路300キロメートル分の地図の整備を行うことが発表されるなど、自動走行運転の実現に向けた、新たな動きが顕在化する状況となりました。

こうした状況の中で当社グループは、道路を走行しながら三次元データを取得する高精度三次元計測システム(以下、MMS)、空から三次元データを取得する産業用UAV「Winser」、地上で三次元データを取得する「MS60(ライカ製)」等の三次元計測機器及び計測手法を揃え、様々な用途・場面に合わせた三次元データ取得技術の提案を進めてまいりました。また、三次元データ取得技術とともに、今後更なる活用推進が見込まれる三次元データを測量、施工、施設維持管理等の業務、及び自動走行等の研究開発において大規模利用するためのソフトウェアとして本年3月にリリースしました、精密三次元空間データ生産ツール「3DWING」並びに主力製品「Wingシリーズ」の最新バージョン「Wingneo INFINITY Ver. 6」の提案・販売活動を積極的に進めてまいりました。

また、ITSの分野において、当社保有のMMSを利活用して作成される高精度三次元地図データは、その有用性を非常に高く評価されており、当該分野における計測・地図作成に係る受注案件は増加傾向にあります。更には「愛知県による県下15市町における自動走行の社会受容性実証実験事業の受託」「愛知県幸田町全域における高精度三次元地図の整備」「産学官連携自動走行実証実験促進事業(あま市モデル)」など、自動運転システムの実現を目指す産学官の各方面における、高精度三次元地図情報、並びに当社グループが創業来培ってまいりました高精度に位置情報を求める演算技術の需要が伸びてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,288百万円(前年同期比21.7%増)、営業利益は46百万円(前年同期比14.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は28百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

セグメント別においては、次の通りであります。

①測地ソリューション事業

測地ソリューション事業におきましては、各種補助金制度を活用した三次元計測機器をはじめとする測量計測機器と測量現場で利用するソフトウェアの販売が好調に推移するとともに、主力製品「Wingneoシリーズ」はお客様のご利用環境に応じたシステムを販売するなど、多様な提案活動を行った結果、前年同期と同水準の売上を計上致しました。本年4月に発生しました熊本地震からの復旧・復興事業が進められるなかで、測量計測機器の需要は高い状況にあることより、本年7月には被災地において技術セミナーを開催し、復旧・復興作業に欠かせない技術情報及び復旧・復興作業に利用可能な測量計測機器を含むソリューションの提案を行ってまいりました。

以上の結果、測地ソリューション事業の売上高は838百万円(前年同期比10.0%増)、セグメント利益(営業利益)は191百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

②G空間ソリューション事業

G空間ソリューション事業におきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた自動走行運転技術の実現を目指し、各方面での自動車の自動走行技術の研究開発及び実証実験が本格化してまいりました。その中で当社は愛知県から県下15市町における自動走行の社会受容性実証実験事業を受託し、高精度三次元地図の整備を進めるとともに、自動走行車両を用いた実証実験や、県内住民のご協力の下、無人タクシー等の新サービスのニーズ及び社会受容性の検証を行い、各方面より高い注目を集めました。一方、MMSの販売に関し、第1四半期連結会計期間よりスライドした受注案件も、当第2四半期連結会計期間に納品が完了したことにより収益計上を行いました。高精度三次元地図を作成する受注業務に関しても、受注状況は引き続き順調に推移するとともに、第3四半期連結累計期間以降に収益計上する受注案件も予想されており、それらは当事業年度末までに収益計上する予定です。また、当事業セグメントにおいては、事業拡大を目的として引き続き積極的な設備投資、研究開発投資を実施しました。

以上の結果、G空間ソリューション事業の売上高は442百万円(前年同期比53.6%増)となり、セグメント損失△46百万円(前年同期は△21百万円のセグメント損失)となりました。

③その他

その他事業の売上高は6百万円(前年同期比9.1%減)、セグメント利益は2百万円(前年同期は0百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて403百万円減少し、2,970百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金が330百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて392百万円減少し、1,256百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が374百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10百万円減少し、1,714百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が13百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,098,077	1,221,967
受取手形及び売掛金	995,325	665,030
商品及び製品	27,752	21,697
仕掛品	166,383	34,805
その他	160,099	75,140
貸倒引当金	△1,555	△1,085
流動資産合計	2,446,083	2,017,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	280,075	280,075
減価償却累計額	△104,922	△108,805
建物及び構築物(純額)	175,153	171,270
土地	341,789	341,789
リース資産	145,948	145,948
減価償却累計額	△51,871	△66,544
リース資産(純額)	94,077	79,403
その他	161,913	177,063
減価償却累計額	△98,738	△113,027
その他(純額)	63,174	64,035
有形固定資産合計	674,195	656,500
無形固定資産		
投資その他の資産	146,623	174,328
投資有価証券	53,403	76,422
その他	53,988	46,249
貸倒引当金	△622	△622
投資その他の資産合計	106,769	122,049
固定資産合計	927,588	952,877
資産合計	3,373,671	2,970,433

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	825,849	451,789
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	48,560	48,560
リース債務	32,467	24,795
前受金	177,119	213,730
未払法人税等	60,979	32,123
賞与引当金	47,129	65,419
その他	86,034	93,653
流動負債合計	1,298,138	950,072
固定負債		
社債	20,000	10,000
リース債務	74,631	62,166
長期借入金	97,200	72,920
退職給付に係る負債	142,010	145,531
繰延税金負債	2,236	3,639
その他	14,245	11,825
固定負債合計	350,323	306,082
負債合計	1,648,461	1,256,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金	559,863	559,863
利益剰余金	643,447	630,178
自己株式	△12,373	△12,373
株主資本合計	1,711,778	1,698,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,065	7,531
その他の包括利益累計額合計	4,065	7,531
非支配株主持分	9,365	8,238
純資産合計	1,725,209	1,714,279
負債純資産合計	3,373,671	2,970,433

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,058,111	1,288,219
売上原価	541,498	784,994
売上総利益	516,613	503,224
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	134,342	157,518
退職給付費用	4,976	5,634
その他	323,371	294,051
販売費及び一般管理費合計	462,690	457,205
営業利益	53,922	46,019
営業外収益		
受取利息	649	239
受取配当金	302	338
消費税差額	231	520
その他	409	547
営業外収益合計	1,593	1,645
営業外費用		
支払利息	2,916	2,475
その他	322	258
営業外費用合計	3,238	2,733
経常利益	52,276	44,931
特別損失		
固定資産除売却損	38	-
特別損失合計	38	-
税金等調整前四半期純利益	52,238	44,931
法人税、住民税及び事業税	7,148	24,857
法人税等調整額	13,661	△6,993
法人税等合計	20,810	17,864
四半期純利益	31,427	27,066
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,542	△1,127
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,885	28,193

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	31,427	27,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124	3,466
その他の包括利益合計	△124	3,466
四半期包括利益	31,302	30,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,760	31,659
非支配株主に係る四半期包括利益	1,542	△1,127

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52,238	44,931
減価償却費	56,843	59,987
受取利息及び受取配当金	△952	△577
支払利息	2,916	2,475
売上債権の増減額(△は増加)	337,394	330,295
たな卸資産の増減額(△は増加)	66,648	137,633
仕入債務の増減額(△は減少)	△360,414	△374,059
未収入金の増減額(△は増加)	1,781	73,297
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,671	18,290
前受金の増減額(△は減少)	20,704	36,611
未払消費税等の増減額(△は減少)	△58,003	11,582
その他	△13,150	12,185
小計	85,334	352,653
利息及び配当金の受取額	758	382
利息の支払額	△2,937	△2,496
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△72,728	△56,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,427	293,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,664	△5,313
無形固定資産の取得による支出	△59,432	△55,979
投資有価証券の取得による支出	△140	△18,151
その他	304	599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,932	△78,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24,280	△24,280
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△36,680	△41,190
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,392	△15,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,353	△91,131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△164,859	123,890
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,863	1,018,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	840,004	1,141,967

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。